

Ⅲ 地震後発型  
～荒川左岸・中下流域（木造住宅密集市街地）における甚大な被害を例に状況を想起～

「水害による低層階の弱体化（出火・着火・倒壊）及び人口回帰による消火・救出・救助活動負荷の増大」

凡例（文頭の記事） ※各複合化ケースの特徴的な発生事象・対応については塗りつぶし（★等）で表現		凡例（テキスト）	
☆：地震による発生事象（各主体の対応に係る障害・問題）（特徴的な事象：★）		緑字：委員等意見	
☆：水害による発生事象（各主体の対応に係る障害・問題）（特徴的な事象：★）		紫字：策定済みの防災計画（対象災害：震災、水災）に関連する消防の対応又は発生事象	
☆：水害→地震の複合化による発生事象（各主体の対応に係る障害・問題）（特徴的な事象：★）		茶字：新たに生じうると想定される消防の対応又は事象	
☆：水害→地震の複合化による発生事象（各主体の対応に係る障害・問題）（特徴的な事象：★）		―――：関連する発生事象・消防の対応状況（東京消防庁本部・方面本部又は消防署（国含む）内）	
☆：水害→地震の複合化による発生事象（各主体の対応に係る障害・問題）（特徴的な事象：★）		-----：関連する発生事象・消防の対応状況（東京消防庁本部・方面本部及び消防署（国含む）間）	
前提条件	目安となる対象期間・複合化タイミング	※猛烈な台風接近・氾濫発生時の72時間前	
	被害想定	水害発生から2週間後に地震が発生（排水完了）	
	流域・市街地・その他管内（重大被災エリアを含む）の被災状況	本復旧が完了するまでの期間（地震から数週間）を対象	
	重大被災エリア ※検討会の主な検討対象		
	被災者・負傷者・避難者等の状況（部外からのボランティア含む）		
主な災害状況像（全般）	主な災害状況像（消防活動関連）		
対応主体別の状況	消防機関の態勢	防水態勢（第2非常配備態勢以上の災害を想定）	
	東京消防庁本部～方面本部意思決定レベル（管内一都城市、あしよ除く都内または方面本部管轄）	【メインストーリー（目標とするミッション）】消防本部・方面本部における災害複合化後の態勢見直し及び都内全域における部隊運用の最適化	
	重大被災地域管轄の消防署意思決定レベル（管内一消防署管轄区域）	通常体制への段階的移行	
	都民【自助・共助】（自主防災組織含む）	震災非常配備態勢	
	自治体（区市町村）		
各重要施設管理者	公共交通施設管理者		
	道路管理者		
	河川管理者		
	ライフライン管理者		
	医療施設管理者		